

平成26年度当初予算の主要な事業の要求状況

福祉保健部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成25年度 当初 予算額	平成26年度 当初予算 要求額	財源内訳		
						国費	県負担額	その他
1	福祉保健課 総務課	東日本大震災支援事業費	被災県からの要請に基づき、県内において民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供与を行う。	70,000	56,798		56,798	
2	福祉保健課 総務課	生活困窮者等支援事業費補助金	生活困窮者等が地域社会で自立し、安定した生活を営めるよう、食事の提供、一時的な宿泊場所の確保、生活相談等を一体的に行う事業に対し助成する。	38,500	40,000	40,000		
3	長寿社会課	認知症理解普及促進事業費	認知症高齢者やその家族等を支援するため、電話による相談事業、交流会や研修会の開催及び認知症サポーターの養成等を行う。	2,753	3,211	1,604	1,607	
4	長寿社会課	老人福祉施設等施設整備費補助金	老人福祉施設等の整備を進めるため、社会福祉法人等に対し助成する。 ・特別養護老人ホーム創設 ・特別養護老人ホーム改築 ・養護老人ホーム創設	158,224	151,978		151,978	
5	長寿社会課	介護保険給付費県負担金	介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要する費用について負担する。	9,193,000	9,520,000		9,520,000	
6	国保援護課	後期高齢者医療給付費負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療等の給付に要する費用について負担する。	7,113,285	7,178,557		7,178,557	
7	国保援護課	国民健康保険調整交付金	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、調整交付金を交付する。 ・普通調整交付金 ・特別調整交付金	4,648,754	4,767,937		4,767,937	
8	国保援護課	国民健康保険基金安定事業費負担金	国民健康保険の保険料(税)の負担の緩和を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料(税)軽減額相当額の一部を負担する。	2,209,501	2,248,941		2,248,941	
9	児童家庭課	男性の子育て参加促進事業費	男性が積極的に子育てを行う環境づくりを促進するため、親子参加型イベントの開催等を行う。	1,000	1,028		1,028	
10	児童家庭課	家庭訪問型子育て支援促進事業費	悩みを抱えたひきこもりがちな子育て家庭を支援するため、NPO等が行う家庭訪問型子育て支援事業の立ち上げを促進する。		3,521	3,521		
11	児童家庭課	児童手当県負担金	児童の健全な育成を図るため、児童手当県負担金を市町村に対し交付する。	2,165,650	2,098,770		2,098,770	

平成26年度当初予算の主要な事業の要求状況

福祉保健部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成25年度 当初 予算額	平成26年度 当初予算 要求額	財源内訳		
						国費	県負担額	その他
12	障害福祉課	障害者工賃向上支援事業費	障害者の経済的自立を支援するため、障害福祉サービス事業所における経営改善に向けた取り組みを促進する。	1,141	7,924	7,353	571	
13	障害福祉課	富士・東部地域小児リハビリテーション推進事業費	富士・東部地域における小児リハビリテーションの充実を図るため、富士ふれあいの村敷地内に診療所を整備する。	14,109	194,781		194,781	
14	障害福祉課	地域自殺対策緊急強化基金事業費	地域における自殺対策の強化を図るため、相談体制の整備や人材の養成等を行う。	56,867	31,097	31,097		
15	医務課	医師修学資金貸与事業費	医師確保を図るため、将来県内で医療に従事する意思をもつ医学部生に修学資金の貸与を行う。	360,620	371,060		371,060	
16	医務課	地域医療支援センター運営事業費	医師の地域偏在解消と定着促進を図るため、山梨大学と連携し、キャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援する地域医療支援センターを設置する。	25,478	22,548	11,273	11,275	
17	衛生業務課	富士山世界文化遺産登録に伴う食の安全対策事業費	食中毒対策として、富士山周辺地域の食品等事業者に対し、ポスターの掲示、ポケットティッシュの配布により食品衛生知識の強化及び普及啓発を行う。		577			577
18	衛生業務課	動物愛護・普及啓発事業費	動物の愛護や管理の推進を図るため、教育機関担当者への動物愛護講習会等を実施する。	65	271		271	
19	衛生業務課	動物適正飼養事業費	動物の適正飼養の普及を図るため、市町村が実施する飼い主不在の猫の不妊去勢事業に対し助成する。	258	714		714	
20	健康増進課	特定感染症検査等事業費	性感染症や風しん等の予防・まん延防止を図るため、相談・検査事業を実施する。	3,370	4,105	1,944	2,161	
21	健康増進課	新型インフルエンザ等対策強化事業費	新型インフルエンザ等の発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、医療機関が行う資機材の整備に対し助成する。	525	10,208	4,490	5,718	

国 費：国補助金、国基金等

県 負 担 額：一般財源、県債、財産収入、使用料及び手数料等

そ の 他：寄付金、市町村負担金等